

ヒューマニズムでコロナ対策を

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、訪日外国人旅行客（インバウンド）需要は雲散霧消してしまった。今は腰を据え「ウィズ・コロナ」時代の新たな観光構築に向け、備えを整える時間にしたい。

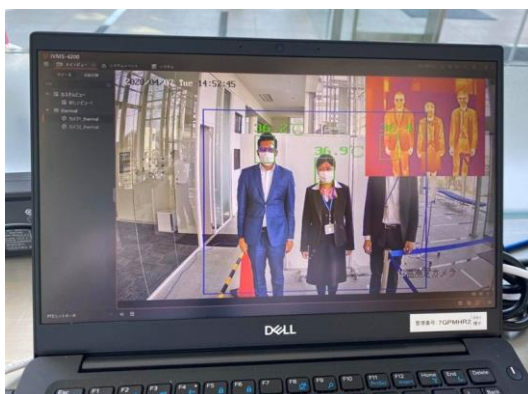
西日本新聞社は、東証1部上場の電気設備メーカー、正興電機製作所（福岡市）とともに赤外線カメラを使った体温測定システム「サーモカメラ」を販売している。コロナ対策として施設入り口で大勢の人々の体温を測定する。主力の固定カメラタイプは人工知能（AI）による顔検出機能を搭載、最大30人をモニターに映し出し同時測定できる。1秒で検知し、設定した体温を上回るとカメラが発光したり音を鳴らしたりして知らせるハイテク機器。測定距離は2メートル前後で、歩いている人も検温できるため測定者の感染リスクも減らせる。基本セットで70万円を切り、九州でも観光施設やホール、大病院、学校などから注文が相次いでいる。

実はこのカメラ、中国のハイクビジョン製である。ハイクビジョンは監視カメラで世界一のシェアを占める。米政府は、中国当局が新疆ウイグル自治区で少数民族の弾圧に同社の監視カメラを使っているなどとして問題視し、米企業との取引を事実上禁止した。監視社会・中国が生んだ特異な技術を、コロナ禍の日本にスポット的に取り込むのだ。

もちろん、行き過ぎた監視社会や人権蹂躪を擁護するわけにはいかない。ここで言いたいのは、新技術には常に光と影があるということだ。GPSを使った感染者追跡アプリも、プライバシーとの兼ね合いが議論された。遺言状でノーベル賞創設を託したアルフレッド・ノーベルはダイナマイトを発明し、巨万の富を築いた。ダイナマイトは土木工事を進めるだけでなく兵器として文字通り、爆発的に販売され、批判を浴びた。

社会に大変革を迫るウィズ・コロナの時代は新技術をどう使うか、先入観に捕らわれない深い洞察力と同時に、ヒューマニズムの精神が改めて求められている。

西日本新聞社 メディアビジネス局次長 一瀬文秀



西日本新聞社が販売している体温測定システム「サーモカメラ」（中国のハイクビジョン製）は、人工知能（AI）による顔検出機能を搭載。最大30人をモニターに映し出し、同時測定できる。